

次に、今後の自治会活動への支援の方向性ということで、新居浜市ではそれぞれの地域に300ほどの自治会が結成されております。自治会の制度の歴史は、我が国の社会構造と深く結びつきながら、時代とともに変化をしてきました。その原型は、江戸時代の五人組制度と言われており、連帯責任を負うグループを形成し、治安維持や年貢納入、相互扶助を目的としていました。

明治時代には、市町村制が制定され、自治会は公的な組織として位置づけられ、当初は行政の末端機関として戸籍の管理や徴税などの業務を担っていましたが、次第に地域住民の生活全般に関わる活動へ変化していきました。

戦時下では、政府の統制下に置かれ、動員や統制に利用されたとも言われていますが、戦後においては民主的な組織として再編され、防災・防犯・清掃活動、親睦交流イベントの開催など、多岐にわたる活動によって、地域社会の維持、発展に寄与し、我が国の高度経済成長やとりわけ地方自治を大きく支えてきたと言われております。

しかしながら、急速に進んでおります少子高齢化と人口減少、また価値観の多様化や生活スタイルが大きく変化する中において、全国的にも地域コミュニティが弱体化してきている問題が浮き彫りとなっております。特に、令和に入ってから新型コロナウイルスのパンデミックによって、人と人との接点が極力抑えられることが優先されたことなどによって、その方向性は一気に加速したように思われます。

そこでお伺いします。新居浜市の自治会加入率は、現在どの程度でしょうか。過去30年間の推移はどのようなものになっておりますか。分析などもあればお聞かせください。

自治会は、先人たちの地道な努力によって、戦後の混乱にも耐えながら、現在の自治会が形成されてきたものと理解しております。新居浜市においても、市連合自治会を中心に熱心に地域活動を展開されておりますことにつきまして、敬意を表したいと思います。

先ほど申し上げましたが、自治会は時代とともに変化してきておりますが、新たな大きな変革が求められている時期が、今まさに到来しているのではないかと考えます。

新居浜市でも、新居浜市地域コミュニティ基本指針を令和3年に策定し、住民が安心して地域に住み続けるためには、共助を強化し、支え合い、助け合う地域づくりが必要であり、地域を一番理解している自治会、地域住民が、自らが将来ビジョンを考え、自己決定、自己責任の原則に基づく、従来の組織の枠を超えた地域内の様々な分野の団体等が連携、協力し、補完し合える仕組みづくりに取り組むことが必要であると示されております。

本市では、宮西、中萩の2校区において新しい仕組みである、地域運営組織のモデル事業に取り組まれ、中萩校区は残念ながら諸事情により解散となりましたが、宮西校区につ

いては、2年の準備期間を経て、新しいまちづくり組織を設立し、実運営2年目となっておりますが、その効果や課題などをどのように評価されていますか、お聞かせください。

先日の愛媛新聞の記事によりますと、広島市では、地域課題の解決に取り組む地域運営組織を「ひろしまLMO」と認定し、自治体が運営費や人件費の助成を手厚く行い、結成を後押ししているとありましたが、全国的にもこういった新しい仕組みづくりに取り組まれているようです。地域運営組織の活動の拠点は、各公民館を拠点としている場合が多いようですが、新居浜市の公民館では、もう15年以上前から地域主導型公民館として取り組み、全ての地域住民の参画を促し、みんなの幸せのために役立つ地域づくりの拠点として大改革を行い、全国的にも先進的な取組として注目を集めていました。まさに、この取組が現在の全国的な地域運営組織への取組の先駆けだったのではないかと感じています。

広島市では、今年度末までに53団体が誕生するそうです。先駆けだったはずの新居浜市ではまだ1団体です。なぜなのでしょう。私は、地域主導型公民館の制度が行政主導から地域主導への移行という大前提にこだわりすぎたのではないかと思います。

以前は、各館に地域の代表として館長がいて、行政からは正規職員の主事が1人、必要に応じて主事補も配置していたと思います。現在も館長は同じですが、主事、主事補は会計年度任用職員の配置となっております。当時は、正規職員の公民館主事は定期的な人事異動により公民館を離れ、市役所内の様々な部署へ配属となっても、培った地域との信頼関係を継続できるメリットが地域側にも行政側にもあったのではないのでしょうか。

現在の会計年度任用職員さんも非常によくしていただいておりますが、任期が来れば途切れてしまいます。地域と行政の距離が遠くなっているのではないかと感じます。地域運営組織の取組が進まないのは、こういった行政の姿勢が足りないのではないのでしょうか。

正規職員をいま一度、各館に配置することも考えてみたらと思いますが、いかがでしょうか。

新居浜市ももっと危機感を持って手厚く支援し、後押ししていく必要があると考えます。地域側も自治会加入世帯の減少による自己財源の減少、定年延長などの社会的構造変化による地域の人材不足など、懸念材料がますます深刻化しており、待ったなしの状況ではないかと考えます。

地域が大きな変革に対応していくには、行政からの財政支援や人的支援が急務ではないのでしょうか、見解をお聞かせください。

**○議長（小野辰夫）** 答弁を求めます。竹林教育委員会事務局長。

**○教育委員会事務局長（竹林栄一）**  
（登壇）自治会活動への支援についてお答えいたします。

公民館への正規職員配置についてでございます。

地域主導型公民館へ移行して以来、地域課題解決型の新たな組織づくりや、地域の実情に応じた地域主体の様々な取組が行われているほか、コミュニティ・スクールと公民館活動の連携の進展など、自分たちの地域は自分たちでよくしようとする機運が醸成されてきたと認識しております。

一方で、公民館には従前からの学習の拠点、社会教育活動の拠点だけでなく、地域コミュニティ活動との融合を図る拠点、災害時に備える地域の防災拠点といった多岐にわたる拠点施設としての役割が求められております。

こうしたことから、宮西校区では、口屋跡記念公民館が地域運営組織の事務局にもなっているため、本年度、正規職員1名を配置いたしました。モデル校区の活動状況が検証される中で、今後の公民館への職員配置につきましても、関係部局と協議してまいりたいと考えております。

**○議長（小野辰夫）** 長井市民環境部長。

**○市民環境部長（長井秀旗）**（登壇）自治会加入率の現状と、その推移、分析についてお答えいたします。

過去30年間の加入率につきましては、今から30年前の平成7年は81.2%、20年前の平成17年は73.4%、10年前の平成27年は66.6%、今年が52.1%と毎年低下し続けております。特に、コロナ禍でありました令和2年以降の低下が顕著となっております。

自治会加入率低下の背景には、核家族化や少子高齢化の進展、生活形態の多様化など、長年にわたり多くの要因が重なり、その結果、地域コミュニティへの興味や関心の低下につながってきたものと考えております。

次に、協議会型地域運営組織モデル事業の効果と課題についてでございます。

宮西校区では、今年度が活動2年目となり、地域のまちづくり計画に沿って、子供の居場所づくり、独居高齢者への見守り活動、防犯防災事業など、多くの事業に取り組まれております。地域の様々な団体がネットワークを組み、同じ目標に向かって行動し、魅力ある地域づくりと地域の課題解決につなげていくための仕組みを構築しながら、各部会を中心とした継続的な取組につきましては、これまでの成果として評価ができるものと考えております。

しかしながら、新たな人材の掘り起こしや地域の人材を育成する仕組みづくり、また、自己財源の確保などにつきましては、今後も地域とともに考えながら、引き続き取り組んでいかなければならない課題であると認識をいたしております。

次に、地域への財政支援及び人的支援についてでございます。

地域運営組織につきましては、地域住民の皆様が自分たちでできることは自分たちで行い、自分たちで決

めるという住民自治の基本理念の下、地域の自主的、自発的な考えや行動によって、その取組が進められるものと考えております。

行政の役割といたしましては、地域の課題を解決していくため、多様な主体が参画、連携し、協働するための仕組みづくりと併せて、組織の立ち上げや組織の設立後の持続的な運営のための財政支援、また、地域での話合いや活動をサポートする職員の配置、ワークショップや各種事業実施におけるアドバイス等を行う外部専門家の派遣などの人的支援が必要であると考えております。

モデル校区での活動成果につきましては、今後、中長期的な期間で検証等を行い、行政の支援の在り方も含めて、地域の皆様と十分に協議を重ねながら、豊かで多様な地域づくりを進めてまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 仙波憲一議員。

○25番（仙波憲一）（登壇） ぜひ自治会も頑張っていたきたいというふうに思います。